

新型コロナウイルス感染症による経済への影響に関するヒアリング（3月21日実施）

みずほ総合研究所経済調査部長 太田智之 様

<経済・産業・金融への影響>

見えない不安・未知への恐怖が経済活動を下押し

- 深さ（どれだけ落ちるのか）
 - ・ 自粛ムードの高まりなどによる国内需要の落ち込みや生産活動の停滞
- 長さ（いつまで続くのか）
 - ・ 感染拡大防止策とのトレードオフ（強力な対策をとれば収束までの期間は短い）
- 広がり（どこまで波及するのか）
 - ・ 資産価格の急落や調達金利の急上昇（＝信用収縮）、雇用調整や賃金抑制

※ 感染再拡大のリスクは拭えず、その場合はダウンサイドリスクあり

<日本経済に及ぼす影響>

- 日本経済を下押しする主要経路は、
 - ①消費自粛によるサービス需要減（対個人サービス、宿泊・娯楽業、運輸・郵便業）
 - ②中国の供給途絶・需要減、③円高（電子部品や電気機械、機械類）
 - 飲食店、宿泊業、娯楽業は、非正規が過半数を占めるため、需要減による雇用への影響が出やすい
- ⇒ 経済対策を打つ場合は、個々の事業に合った実施のタイミングが重要

慶應義塾大学客員教授（東京財団政策研究所研究主幹） 小林慶一郎 様

新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？

株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染防止

<都における経済対策の案>

- 感染拡大の防止
 - ・ オンライン診療の普及など
- 経済的インパクトの軽減
 - ・ 家計への無審査の生活資金融資（マイナンバーカードで管理）
- 長期的な産業構造変化の促進
 - ・ 社会のデジタル化への支援（行政サービス、教育、就労、企業活動などの環境整備への補助）
 - ・ 事業転換の支援策、事業主の引退支援
 - ・ 事業承継の支援